

令和4年度入学試験問題（学校推薦型選抜Ⅰ）A

小論文

（初等教育教員養成課程）

注意事項

1. 解答は、すべて別紙解答紙の指定の箇所に横書きで記入すること。
2. 解答紙には必ず受験番号を記入すること。

〔問〕 つぎの文章を読み、あとの問い合わせに答えなさい。

ひとしく問題解決や学習の場で学び手を助けるといつても、他者つまり人間と、機械などとを比べてみると、そこにはいくつも違いがあることがわかる。

とくに重要なのは、人間は機械に比べずっと柔軟で、学び手の必要に応じて最小限の援助だけを与えることができる、という点である。つまり、学び手がまだ未熟なうちはそれだけ大きな援助を与えるが、彼が次第に知識を蓄え、技能を発達させていくにつれ、それだけ援助を少なくしていくといったことが可能なのである。こういった柔軟性は、「知的」な機械であるコンピュータの場合にもまったくないわけではないが、それ以外の機械ではほとんど期待しえないのである。

表現をかえると、獲得すべき知識をすでにもっている他者は、「コーチ」として学び手を導くことができる。より具体的には、(1)まずやり方のお手本を示す、(2)学び手がそれをまねて活動する際に、不都合な点や困難があれば、そこで簡単なヒントや助言を与える、(3)彼が成長するにつれて、こうした助言やヒントを次第に少なくしていく、ということができるのである。

このように他者の与える柔軟な援助の結果として、学び手は、そもそものはじめから比較的有能である——つまり問題を解く、作業を遂行する、など目標を効果的に達成することができる。同時に彼は、次第に知識や技能を獲得することによって、独力でもその問題を解くことができるようになっていくのである。

とくにこの(2)、つまり学び手のふるまいに問題があるときに限って適切な助言やヒントを与えるというのは、他者が、学び手の内的な処理過程を診断しうる、高度に知的な存在であるからこそ可能なことであって、ここまで的能力を機械に期待するわけにはいかない。(テスト項目への反応に従って、助言やヒントを、枝分かれしたプログラムの形で与えることまでは、今のコンピュータでもできるけれども。)

学習環境としての他者の強みはこればかりではない。学び手本人に比べ、他者がより進んだ知識を持っていない場合でさえ、彼らは学び手の学習を促進することができる。

たとえば、学び手が持っているのとは違った視点から問題を眺めてみると、あるいは学び手のやり方に対してある種の批判を加える、といった形で、問題に含まれる

隠された制約条件をはっきりさせたり、無視されがちな制約条件に注目させ、解釈・仮説の探索を適切に方向づけていくことができる。制約条件のなかには、それに違反しても気づかず、正しくない解を選んでしまったり、無益な探索をくり返す、といったものも少なくないからだ。さらに、ただ単に学び手のさまざまな試みを「見守っている」というだけでも、彼のいっそうの知的努力を動機づける、つまりその能動性を増幅させることがあるかもしれない。

1930 年代に若くして死んだソヴィエトの大心理学者ヴィゴツキーが、精神発達において、ある社会・文化の有する知識が、その社会のより成熟した成員を介してより若い成員へと受け渡されていく、という過程を重視したことはよく知られている。彼の理論は、最近ますます注目され、とくに子どもの学習を促進すべきコーチングの考え方の基礎となっている。

一方、これと対照的に、スイスの大心理学者で、認識論学者でもあったピアジェの場合には、より未熟な成員も含めて、自分とちがった視点や前提をもつ他者を説得したり、彼らに教えようと試みるなかで、学び手の知識がより明確になり、よりよく体制化していく、という側面を強調した。

ただし、この二つの過程は、決して背反的なものでなく、日常生活で学ぶ際には、ともに生じているにちがいない。いいかえると、人びとが日常生活のなかでよく学ぶことができる大きな理由のひとつは、すぐれた (ア) とともに暮らしているということがある、と考えられる。

出典：稻垣佳世子・波多野謙余夫（著）『人はいかに学ぶか』中公新書、1989年、pp.118-121.

(問 1) 空欄 (ア) に適切な言葉を、10~15字で答えなさい。

(問 2) 小学校における望ましい学習集団とは、どのようなものであると考えるか。そして将来、あなたは小学校教員としてどのようにその学習集団づくりをおこなっていくか。課題文の内容をふまえ、自己の考えを450~500字で述べなさい。

令和4年度入学試験問題（学校推薦型選抜Ⅰ）B

小論文

（初等教育教員養成課程）

注意事項

1. 解答は、すべて別紙解答紙の指定の箇所に横書きで記入すること
2. 解答紙には必ず受験番号を記入すること

〔問〕 次の文章を読み、後の問い合わせに答えなさい。

人はライフコースの場面によって帰属するコミュニティが変化していくものである。子ども時代は地域や学校というコミュニティに帰属し、成長するにつれて大学や会社というように、地理的に育った家から離れたいくつのコミュニティに所属するようになる。自分の家庭を築き、やがて仕事をリタイアすると、少なからぬ人が住まいのある地域コミュニティで何かしら活動をするようになる。———というように、当たり前に使っているこの「コミュニティ」とは何だろうか。

アメリカの社会学者マッキーヴァーは、「コミュニティをコミュニティたらしめる基礎」には、「地域性」と「コミュニティ感情」があると言っている。「コミュニティ感情」には、そこに帰属している者が共有する「われわれ感情（we-feeling）」、そこに自分の果たす役割があるという「役割感情（role feeling）」、お互い様で支え合っているという「依存感情（dependency feeling）」の3つのレベルがあるという

マッキーヴァー ページ
(MacIver/ Page 1952)。

また、社会学者ヒラリーは1950年代に94種類のコミュニティ概念を調べた結果、そのほとんどが、社会的相互作用（social interaction）、領域（area）、共通の絆（common ties）を挙げている点で一致していたという (Hillery 1955)。

その後、1990年代に入ると、「コミュニティ」を構成する要素のうち地理的空间については、特に都市部の住民においては感覚が薄れているという研究も多く発表されるようになった。一方で、コミュニティのメンバーが持つ異なる背景や「多様性」が重要な要素であるという主張や実証的な研究も多く発表されるようになってきた (Wellman, et al.)。こうした数多くの議論を踏まえて、マックィーンらは、「社会的絆によってつながり、見方や考え方を共有し、地域等の場において共同活動に従事している多様な特徴を持つ人々の集団（a group of people with diverse characteristics who are linked by social ties, share common perspectives, and engage in joint action in geographical locations or settings）」を、コミュニティの共通定義としている (MacQueen et al. 2001)。

一方我が国では、広井良典氏が、「人間が、それに対して何らかの帰属意識を持ち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助（支え合い）の意識が働いて

いるような集団」と定義している（広井 2009）。

広井氏は、我が国では、かつての農村社会の職住一致コミュニティから一転し、戦後から高度成長期には生産のコミュニティと生活のコミュニティが分離していったことを、著書の中で論じている（広井 2009）。特に都市部において「カイシャ」は従業員の住んでいる地域コミュニティとは切り離された存在であることがほとんどであったが、従業員にとって「理念」「ミッション」「仲間意識」「協働意識」を共有するコミュニティとして存在していた。給与や福利厚生面で生活の安定を保障してくれるカイシャに定年まで勤め上げるという仕組みの中で、このコミュニティ感情は醸成されていたと言える。

日本では、雇用保険や労働災害補償といった社会保障制度も財源の多くを企業に依存してきたし、産業保健、産業衛生という従業員の健康を守る仕組みも、企業が整備してくれた。戦後から高度成長期の「カイシャ」を中心とする日本社会モデルは、経済が発展することで社会全体のパイが大きくなり、ひいては個人の取り分（給料）も増大するという好循環を想定していた。

しかし、終身雇用を前提としていた日本企業の雇用形態は変化し、非正規雇用者が増大している中で、「カイシャ」に対する帰属意識にも変化が現れている。

多くの人々がカイシャ以外の新たなコミュニティを求めて、つながりを模索している。こうした新たなコミュニティ誕生の動きは、インターネットやソーシャルメディアの発展という環境的変化とも呼応しながら進んでいる。多くの人々は、ソーシャルメディア等を使って、会社以外のコミュニティに所属したり、ネットワーキング（つながりの形成）を行ったりしている。

さらに団塊の世代が大量にリタイアしつつあるいま、リタイア世代の少なからぬ人たちが、自分が暮らす地域をベースに活動を始めたり、仲間と新たなコミュニティづくりを模索したりしている。この動きはさらに加速するだろう。

このような流れの中で、「ソーシャルベンチャー」や「コミュニティビジネス」と呼ばれる、社会や地域の課題を市民が自らの手で持続可能な形で解決していくという活動も各地に花開いている。

それぞれが自分の居場所、存在する場所としてのコミュニティを見いだそうとしている。

(出典：秋山美紀、『コミュニティヘルスのある社会へ』岩波書店、2013年、pp.19-21)
(設問の都合上、文章の一部を改変している。)

(問 1) 学校の中にも様々なコミュニティがあります。下線部の定義を参考に、その例を挙げ、どのような教育的価値が期待されるかを 80 字以内で説明しなさい。

(問 2) この文章ではコミュニティの在り方や日本におけるその変化について述べられています。この文章を読んで、これから時代において学校や教師にはどのような役割が求められていると思いますか。あなたの考えを 400 字以内で答えなさい。

令和4年度入学試験問題（学校推薦型選抜II）

小論文

（初等教育教員養成課程）

注意事項

1. 解答は、すべて別紙解答紙の指定の箇所に横書きで記入すること
2. 解答紙には必ず受験番号を記入すること

〔問〕 つぎの文章を読み、あとの問い合わせに答えなさい。

子どもが順調に母語を獲得することが、どれだけその後の外国語学習だけでなく学習全般の支えになるのか、ということを発達心理学の研究から学びたいと思います。

発達心理学というのは、人間の生涯を通しての心身の成長や発達過程を研究する心理学の一分野です。その中でもとくに言語発達や認知発達の領域で得られた知見をもとに、子どもの英語学習について考えてみましょう。

まず、英語や英会話の塾に通わせることが、中学に入ってからの英語力に関係してくるのかどうか、研究結果を見てみます。

発達心理学の第一人者である内田伸子さんが、お茶の水女子大学附属中学校の生徒たちの協力を得て、調査を行いました。

幼児期・児童期に英会話塾に通ったことのある生徒と帰国子女の「英語既習者」グループと、幼児期・児童期に英語を習ったことのない「英語未習者」グループの両方に、中学1年生の終わり頃に英語学力テストを受けてもらい比較したのです。試験は、大学入試センター試験と同じように、リスニング（聴解問題）20パーセント、リーディング（読解問題）80パーセントという構成でした。

その結果は、どうだったでしょうか？ 2つのグループにはまったく差がありませんでした。英語塾に通っていた子も、海外で過ごした子も、英語を習わないまま中学に入った子も、英語の試験では差が出なかったというのです。その後もずっと追跡調査を行ったところ、自宅での学習習慣がない子どもは学年が上がるほど、英語はもちろん、国語も理科、数学、社会などの教科も成績がどんどん低下していったそうです。

この調査結果に私はあまり驚きませんでした。というのも、私立の一貫校では、公立小学校に通い英語は勉強しないで中学から入ってきた生徒と附属小学校で英語を学習してきた生徒の差は、1年もたたないうちになくなってしまうことが多いのです。理由として挙げられているのが、中学から入ってくる子どもは入試という試練を経ているので、学習習慣がついていて勉強の仕方（学習方略）を知っているという違いです。

せっかく英会話を小さい頃から習わせても、中学での英語には役立たない、という事実に落胆なさったでしょうか。それとも、勉強には効果がなくとも小さい頃からや

っていれば発音は英語らしくなるはずだ、と思われるかもしれません。確かに発音は小さいほど容易に身につけます。英語圏で育った帰国生の発音はまるでネイティブ・スピーカーのように聞こえます。でも国際共通語という視点から見ると、英語母語話者のような発音は、それほど重要な要素ではありません。他のことを犠牲にしてまで追い求めるべき目標ではないのです。むしろこれからは、何を話すか、話す内容が問われます。

しかも日本において英語塾で身につける英語の音声が、どのようなものであるかは、指導者によります。なかには、あっと驚くような発音指導をしている場合もあるので、むしろマイナスになる可能性もあります。そもそも母語話者並みになる必要がないのですから、幼児期から無理やり英語の発音を教え込まなくても、中学生になってから、いや社会人になってからでも、十分に英語らしい音を習得することは可能です。

幼児期・児童期は、どの人間にとってもかけがえのない母語を貪欲に吸収している時期です。生後 16 ~ 20 ヶ月は「語彙爆発」と呼ばれる時期で、語彙がめざましく増えます。その後も、周囲の大人や兄弟姉妹や友だちとのやりとりを通して子どもはことばを学び続けます。平均的知能の六歳児では、1 日に約 22 の新語を学ぶと言われます。幼児期・児童期は、「言葉あそび」や絵本の「読み聞かせ」などを通して、母語の基本である絶対語感や音韻規則を全身で吸収している肝心な時期なのです。この時期に培った母語の力が土台となって、やがて意識的に外国語を学ぶ際に力を発揮するのです。

注) ネイティブ・スピーカー・・・ある言語を母語として話す人。

出典：鳥飼玖美子（著）『子どもの英語にどう向き合うか』、NHK 出版、2018 年、
pp.174-177（設問の都合により本文の一部を改変している。また、注釈は出題
者によるものである。）

(問 1) 文中にある調査(追跡調査を含む)の結果を、100字以内で要約しなさい。

(問 2) 現在小学校では、3・4年生に「外国語活動」、5・6年生に「外国語」の授業が行われており、その言語は原則英語とされています。将来あなたが「外国語活動」や「外国語」を担当するための準備として、大学生の間にどのようなことに取り組みたいですか。著者の主張の内容をふまえて、400字内で述べなさい。